

NARA BANK



DISCLOSURE 2001



CONTENTS

ごあいさつ	1
奈良銀行のあゆみ	2
奈良銀行からのご報告	6
大和銀行、近畿大阪銀行との「戦略的提携」	6
当銀行の取り組み	9
リスク管理体制	12
コンプライアンス体制	13
内部監査体制	13
金融商品販売法等への対応	13
営業のご案内	14
主な手数料	15
商品・サービスのご案内	16
経理・経営の内容	19
預金業務	29
貸出業務	31
証券業務	35
デリバティブ取引関係	39
その他	40
株式の状況	41
組織・役員・従業員等	42
店舗のご案内	43
決算公告（写）	44
索引	45

本冊子は銀行法21条に基づいて作成したディスクロージャー資料であります。

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



皆様には、日頃より奈良銀行をお引き立て賜り誠にありがとうございます。

ご高承のとおり、今わが国の金融業界は一大変革期の渦中にあります。生き残りをかけた合従連衡が現実のものとなる一方、異業種や外資系による銀行業参入、インターネット銀行の出現など銀行業界の構図は従来の概念を超えた新たな局面を迎えました。

このような経営環境の変化に対し、昨年10月サービスの向上と、地元経済の発展に貢献することを目的として、大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」を締結し、大和銀行グループ入り致しました。また本年3月には両行を引き受け先とする約20億円の第三者割当増資を実施し、財務基盤の一層の充実とグループとしての関係強化を図りました。

更に13年3月期決算におきましては、大手行に対しては内外から不良債権の最終処理が求められ、一方、わが国経済は今後も低迷状態を脱しえず、地価の安定化も難しいと推測されることより、資産の優良化を目的として不良債権を積極的に処理することが、今後の経営基盤を確固たるものとし、皆様方の信認を得られるものとの判断から、将来の資産劣化も想定した一部予防的な処理を含む抜本的な不良債権処理を行いました。

これら諸施策により銀行の健全性を示す自己資本比率は8.43%と伸長し、自己資本の充実と不良債権の積極的な処理により皆様方のご期待に応え、地域経済の発展に貢献できる経営基盤の強化が図れました。

さて、ここに当銀行の2001年度版のディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、当銀行に対するご理解と信頼をより深めて頂きたく存じます。

何卒皆様方には今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月
頭取 野村 正雄

プロフィール

創業 昭和28年3月

資本金 38億62百万円

本店 奈良市下三条町8番地

店舗数 57店（本支店25、無人店舗32）

従業員数 325人

奈良銀行のあゆみ

昭和28年	3月	初代社長 野村萬作らにより三栄相互銀行設立
48年	4月	創業20周年「三栄の碑」建立
50年	12月	自営コンピュータシステム稼働
53年	12月	野村正雄2代目社長に就任
59年	4月	相互銀行初のハンディーターミナル導入
61年	10月	CIシステム導入「鹿のマーク」のロゴに変更
62年	7月	ドライブスルーATM第一号店を桜井市 谷にオープン
平成元年	4月	普通銀行に転換 新行名を奈良銀行とする
2年	10月	奈良県指定代理金融機関に指定される
8年	6月	京都府に初出店 木津川台出張所開設
11年	3月	大和銀行とATM出金提携開始
		「パテントカード3（スリー）」新発売
	12月	15億円増資 資本金28億円
12年	10月	大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」発表
13年	3月	20億円増資 資本金38億円

奈良銀行の経営理念

創業者野村萬作らは独占状態にあった県下の金融環境を憂い、個人の貯蓄増強と、事業者の方々への円滑な資金供給をすることで「預ける人」「借りる人」「そのお世話をする人」の三者がともに栄えることを願い「三栄相互銀行」を設立し、右のとおり経営理念を定めました。

奈良銀行の経営理念

やくにたつ銀行

たよれる銀行

なくてはならぬ銀行

年間トピックス

- | | | |
|-----|-----|---|
| 12年 | 4月 | 年金受給者向け「パテントカード・シルバー」発売
納税準備預金「納税名人」発売 |
| | 6月 | 住宅ローン借り替え用「住宅ローンA（エース）」発売 |
| | 9月 | 「クリーンアップならキャンペーン」参加 |
| | 10月 | 大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」発表 |
| | 11月 | 大和銀行グループ共通キャラクター「アランジアロンソ」採用 |
| | 12月 | 大和銀行グループATMネットワーク「D-ネット」に参加
「大和銀行グループ」のロゴマーク使用開始、店頭表示 |
| 13年 | 1月 | 大和銀行、近畿大阪銀行との人事交流の強化
「個人ローン休日相談会」開始 |
| | 2月 | 保証協会付融資「事前相談会」開始 |
| | 3月 | 大和銀行、近畿大阪銀行を引き受け先とする20億円増資
大和銀行の「ファイナンシャル・プランナー」研修参加 |
| | 4月 | 損害保険の窓口販売開始
デビットカードの取扱開始
新型カードローン「カルガルーポケット」発売
法人推進チーム、法人取引強化店舗の設定 |
| | 5月 | 中堅・中小企業向け「特別ファンド」融資の取扱開始 |

奈良銀行のオリジナリティ

◆ ドライブスルーATM

車に乗ったままATMをご利用いただけるようにした、ドライブスルーATMです。県内5カ所に設置しております。

東登美ヶ丘、平城（奈良市） 谷（桜井市） 五条支店（五條市）
吉野支店（大淀町）



◆ パテントカード3（スリー）・パテントカード シルバー

ビジネスモデル特許「現金自動支払いシステム」を活用したニュータイプのキャッシュカードです。

両カードとも他行のCD・ATMからのお引き出し手数料が無料となるほか、パテントカード3には自動で融資などもございます。



パテントカード3（スリー）の特色

- ① 3回（月間）まで
他行引き出し手数料無料
- ② 3万円の自動融資付
- ③ 3%の自動融資金利

◆ サークスカード

キャッシュカードの裏面に写真やイラストなどが印刷できる「ブリクラ感覚」のキャッシュカードです。あなただけのオリジナルキャッシュカードをどうぞ。

カード裏面にお気に入り写真



配当政策

金融機関としての公共性に鑑み、お取引先や地元の皆様の信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の積み上げによる自己資本の充実に配意しつつ、安定的な配当の継続に行ってまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、旧株は1株につき40円（年8%、うち中間配当金20円）、新株につきましては同22銭（年8%、日割り計算によります）と致しました。今後も経営基盤の拡充、経営体質の強化を図るべく有効な投資に活用してまいりたいと考えております。

社会貢献活動

地域社会に貢献できるよう、さまざまな活動を通じ皆様のお役に立てるよう積極的に取り組んでおります。主な活動は次のとおりです。

◆ 地域への奉仕

○「防災用品保管庫」の設置

大規模災害に備え、寝具、工具、食料品（400人分）などを収納した「防災用品保管庫」を本店など3ヵ所に設置しております。

災害発生時に地域の皆様に開放し、復旧と罹災者の支援に役立てていただきたいと思います。



防災用品保管庫

◆ 営業店会議室の開放

13カ店の会議室を、年間を通じ自治会やサークル活動などに開放しております。うち8カ店にはピアノを設置し、音楽会などにもご利用いただくほか、一部の支店では夏休みに小学生の皆さんに勉強の場として開放しております。



◆ 「子供の本のへや」の設置

12カ店では700冊以上の児童図書を備えた子供向け図書室を設置し、図書の店外貸し出しも行っております。また一部の施設では休日にもご利用いただけます。



◆ その他の活動

老人ホームへの慰安訪問
行員参加の献血運動
清掃活動への参加・・・

地域行事への参加

◆ 奈良市国際音楽交流協議会への協賛

音楽を通じた世界の人々との交流の親交、健全な青少年の育成・社会奉仕を目的に平成7年4月に奈良市国際音楽交流協議会が設立されました。当銀行では頭取が会長を務めるほか、事務局活動などを通じ、参加・支援を行っております。

◆ その他地域行事への参加

春日若宮おん祭り
采女祭り
三条通りあんどん祭り など

大和銀行、近畿大阪銀行との「戦略的提携」

金融ビッグバンの進展、平成14年4月のペイオフ凍結解除などの激変する環境下、平成12年10月お客様へのサービス向上と地元関西経済の発展に貢献すべく、大和銀行、近畿大阪銀行と「戦略的提携」を締結し、大和銀行グループの一員となりました。

また、平成13年3月には両行を引き受け先とする約20億円の増資を行い、財務体質の充実と、関係強化を図りました。

戦略的提携の概要

◆基本構想

- 関西を地盤とする「スーパー・リージョナル・バンク」構想
- 地元密着型経営を重視した事業戦略
- 地元関西における営業力の強化と経営効率化の推進

◆グループ経営理念

グループ経営理念を指針として関西トップの銀行グループを目指します。

- お客様に喜ばれる金融サービスを提供します。
- 地元関西経済の発展に努力します。
- 信頼される健全な経営を目指します。

◆グループ行動基準

- 創意工夫により質の高い金融サービスを提供します。
- スピード感ある機敏な行動でお客様にお応えします。
- 関西最大のネットワークを活用し、関西トップバンクを目指します。
- より健全でより透明度の高い経営を行います。
- 常に「協調」と「競争」の精神をもって行動します。

第三者割当増資の実施

平成13年3月30日、大和銀行、近畿大阪銀行を引き受け先とする総額約20億円の第三者割当増資を実施し、財務体質の強化とグループとしての関係強化を図りました。

○増資内容	大和銀行	793千株	1,784百万円
	近畿大阪銀行	95千株	214百万円
	計	888千株	1,999百万円

○新資本金 38億62百万円（増資額の1/2づつを資本金と資本準備金に各々組み入れました。）

グループ提携のあゆみ

平成11年	3月	大和銀行とのATM出金提携開始
12年	10月	大和銀行、近畿大阪銀行との「戦略的提携」発表
	11月	大和銀行グループ経営委員会参画 グループ共通カレンダー作成 グループ共同ボーナスキャンペーン実施 <共通ポスター・ノベルティーの使用> グループ共通キャラクター「アランジアロンゾ」採用 グループブロック制度「D-ブロック」参加
	12月	グループATMネットワーク「D-ネット」参加 行名へ「大和銀行グループ」のロゴマークの使用開始、店頭表示
13年	1月	人事交流の強化
	2月	大和銀行の海外業務情報の提供
	3月	大和銀行、近畿大阪銀行を引受先とする20億円の第三者割当増資実施 大和銀行の「ファイナンシャル・プランナー研修」へ参加 大和銀行と「資産運用相談会」共催
	9月 (予定)	「D-ネット」のATM入金の開始

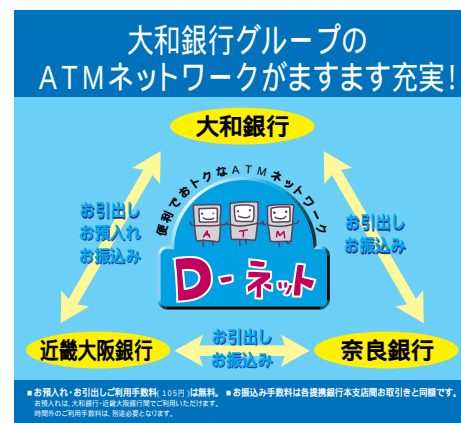
営業力の強化

◆「D-ネット」への参加

大和銀行と実施済のATM提携に加え、平成12年12月からは大和銀行グループのATMネットワークである「D-ネット」に参加し、近畿大阪銀行との間でもATM提携を拡大致しました。

「D-ネット」への参加により両行のATMでご出金の場合、引き出し手数料（時間外手数料は除く）が無料となります。また当銀行のATMから大和銀行、近畿大阪銀行へお振込される場合、振込手数料は、当銀行本支店宛と同額となり、関西トップクラスの約700カ店のネットワークをご利用いただけるようになりました。

更に、本年9月中には大和銀行、近畿大阪銀行のATMからキャッシュカードでご入金いただけるようになる予定です。



◆「D-ブロック」制度への参加

リテール業務の強化にむけて、平成12年11月より大和銀行グループブロック制度「D-ブロック」に参加しました。

「D-ブロック」は3行の同一エリア内の営業店をブロック化しブロック単位での活動を通じ、相互に機能補完しながら地域に密着した運営を行うものです。

3行の持つ情報・ノウハウを活かし、地元に着した営業体制の構築とお客様の多様なニーズにお応えできる、より質の高い金融サービスをご提供してまいります。

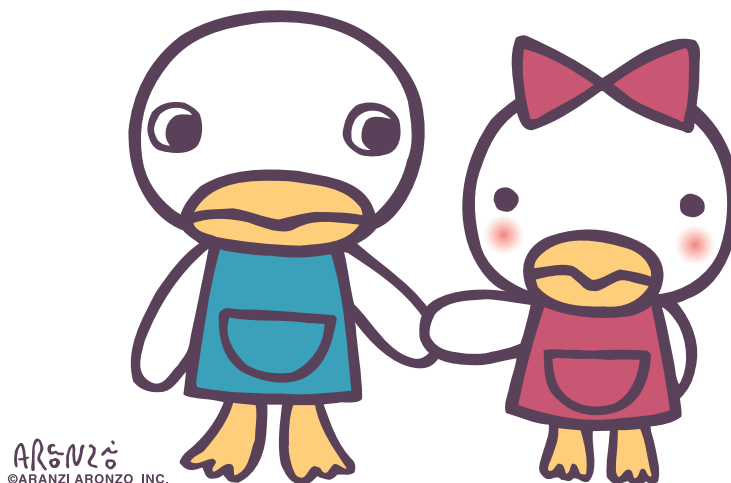
◆プライベートバンキング業務の共同展開

大和銀行のもつ資産運用ノウハウを活かし、地域金融機関の域を超えた質の高い金融商品・サービスをご提供してまいります。

◆グループ統一キャラクターの採用

大和銀行グループの統一キャラクター「アランジアロンゾ」を採用し、グループとしてのイメージ統一を図りました。

「アランジアロンゾ」をあしらった2001年度版カレンダー、ボーナスキャンペーンの共同展開など、一体感のある営業推進を行ってまいります。



当銀行の取り組み

健全経営への取り組み

◆自己資本比率について

自己資本比率は銀行の健全性を示す重要な指標の一つです。

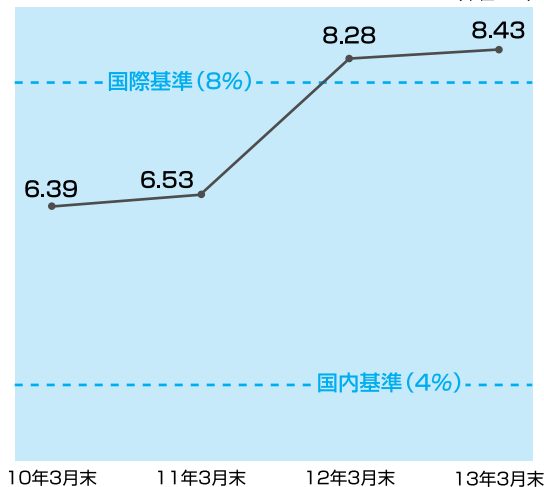
海外に拠点を持たない当銀行は国内基準行として、4%以上を求められています。

当銀行の自己資本比率は平成13年3月末現在、8.43%であり、国内基準の2倍以上の水準となっており、また大手行などの海外拠点のある銀行に適用されている国際基準の8%をも大きく上回っております。

今後も資産構成の配慮と収益の積み上げを中心とした自己資本の一層の充実により、更に健全性を高めてまいります。

■自己資本比率

(単位：%)



◆資産健全性への取り組み

経営基盤を強化し前向きな営業体制を確固たるものとするためには、資産の健全性を図り、地域のみなさまの信頼を得ることが最重要課題であると考えております。

こうした観点にたって平成13年3月期には、将来の資産劣化も想定した抜本的な不良債権処理を実施致しました。

債務者区分、担保評価基準などをより厳格に査定し、予防的な処理も含め個別の貸出金に対しては約26億円の引当を行い、資産優良化のための抜本的な不良債権処理を実施致しました。

これより不良債権に対する保全率は88.23%となっております。

また正常先や要注意先債権に対しても一般貸倒引当金の大幅な積み増しを行いました。

さらに融資取り組みに際しては、特定の業種に偏ることのないように分散を図り、資産の健全性に努めてまいります。

■平成13年3月期不良債権処理

(単位：百万円)

項 目	金 額
個別貸倒引当金繰入れ	2,403
債権売却損失引当金繰入れ	182
貸出金償却	9
計	2,595
一般貸倒引当金繰入れ	414
合 計	3,009

個人取引への取り組み

◆ ATMネットワークの拡大

大和銀行グループのATMネットワークである「D-ネット」に参加いたしました。近畿2府5県では約700ヵ店のATMをご利用いただける、関西トップクラスのATMネットワークが備わりました。

(P7もご参照下さい)

◆ 住宅ローンの強化

住宅ローンの強化は個人メイン取引の為に重要な推進項目であるとの認識のもと、お客様のニーズに対応した商品・サービスのご提供や相談業務の充実に努めております。当銀行の住宅ローンのご提供をはじめ、住宅金融公庫などの公的住宅資金にも積極的に取り組んでおります。

またお客様の幅広いニーズにお応えする為、「住宅改良ローン」「サポートローン」「スマイルローン」「定借ローン」などのほか、平成12年6月には新たに借り換え資金にご利用頂ける「住宅ローンA(エース)」を発売し、ラインナップの充実に努めております。

更にローン相談業務の充実に、ローンセンターの休日相談業務に加え、平成13年1月からは、営業店でもローン専門スタッフの巡回制による「休日ローン相談会」をスタート致しました。これらライフスタイルの変化にあわせた相談業務を実施し、よりきめ細かなサービスを行ってまいります。

◆ 消費者ローン強化

消費者向け小口ローンの強化にも取り組んでおります。

簡単な手続きでスピーディーに回答する「クイックカードローン」、保護者の方に万一のことがあった場合に奨学金を給付する「奨学金給付特約付教育ローン」などのほか、平成13年4月からはこれまで銀行ではお取扱いの難しかった主婦やパートタイマーの方々をも対象とした無担保小口カードローン「カルガルーポケット」を新発売し、多様化するニーズに対応しております。

またタイムリーにご要望にお応えできるよう、お申し込み方法を郵送、FAX、インターネットでも行えるようにし、お気軽にご相談とお申し込みのいただけるチャンネルの拡大を図っております。引き続き各種個人ローンの充実のため、新商品の開発にも努めてまいります。

◆ プライベート・バンキング業務の共催

グループとして大和銀行の年金・信託機能を活用した「資産運用相談会」を大和銀行と共催し、高齢化、超低金利下における相談業務の強化に努めてまいります。

事業者取引への取り組み

健全な事業を営む中堅企業・中小企業・個人事業者の皆様への事業性資金の供給を通じ、地元経済の発展に貢献してまいります。

◆ 相談会、特別融資枠の設定

創業理念でもある地元事業者の方々に円滑に資金を供給することを、ご融資の基本姿勢としております。

平成13年2月からは信用保証協会付で融資の「事前相談会」を開始し、スピーディーにお借り入れできるバックアップ体制を整えました。さらに5月からは中堅・中小企業向け特別融資枠として「特別ファンド」を設けました。

地域金融機関として、地元の事業者の皆様の資金需要と多様なニーズに積極的にお応えしてまいります。

◆ 融資推進体制の強化

平成13年4月からは営業推進部内に「法人取引推進チーム」を設置すると共に、本店営業部など4カ店を法人取引強化店舗として、事業融資先の新規取引と事業性資金ニーズに積極的に取り組める体制を整備し、地域経済を支える地元事業者の方々のご期待に応え、地元経済の発展に貢献してまいります。

新規業務への取り組み

平成13年4月からは、従来銀行ではお取扱いのできなかった、住宅ローン関連の火災保険などの損害保険の窓口販売が認められました。

お客様の利便性を図るため、解禁と同時に全店で取扱いを開始致しました。

またデビットカードにつきましても、利便性向上の観点より、平成13年4月より取扱いを開始致しました。

更に金利選好による金融商品多様化のニーズとペイオフの解禁を控え、金融資産の分散化などに対応する為、平成13年10月から投資信託の販売を行うべく準備を進めております。

ペイオフへの取り組み

ペイオフとは金融機関が破綻した場合、預金保険法に基づき、預金保険機構がお客様の預金を保険金として支払う制度です。

平成14年4月以降は元本1,000万円までとそのお利息を限度として保護されます。

但し、決済性預金につきましては平成15年3月末まで全額保護されます。

当銀行ではペイオフ解禁を睨み、預金者の皆様にご安心してお取引いただけるよう、平成13年3月に20億円の増資による財務基盤の更なる強化と、将来の資産劣化も想定した予防的処理を含む抜本的な不良債権処理を行いました。

今後も引き続き経営体質を強化し、経営の健全性を高めてまいります。

■保護範囲の概要

金融機関別・商品別		平成14年3月末 ま で	平成14年4月～ 平成15年3月末	平成15年4月 以 降
預金保険の 対象預金等	決済性預金	全額保護	全額保護	元本1,000万円までと その利息を保護
	決済性預金 以外の預金等			
預金保険の 対象外預金等				

※決済性預金：当座預金、普通預金、別段預金

リスク管理体制

金融自由化の進展に伴い多様化する様々なリスクを適切に把握・管理し、リスクの軽減を図るため、平成13年4月に管理体制の見直しを行い、リスク管理全般に係る取締役会の業務執行機関として「リスク管理委員会」を設置しました。

「リスク管理委員会」では、「リスク管理基本方針」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクの各リスクの統轄・管理のほか、安定的かつ適正な収益確保の観点からALMについても統轄するとともに、リスク管理に関する状況を適時・適切に報告しております。

また、各リスクの管理部署については、それぞれのリスク管理に関する基本方針と管理規定を定め、より具体的かつ適切なリスク管理に努めています。

併せて、チェック体制を拡充するために内部監査部署を設けるなど、リスク管理体制が有効に機能していくような体制整備にも注力しております。

◆ 信用リスク

リスク管理体制の見直しに併せ、「信用リスク委員会」を設置しました。

本委員会では、クレジットポリシーなどの融資に関する取組姿勢を定めた「融資規範」の制定や、信用リスク管理の基本的な手段として、個別与信先の適切な与信管理を行うための「債務者区分判定制度」を導入するなど、信用リスク管理に関する企画・立案を行っています。

また、信用格付の導入や信用リスクの計量化についても取組んでまいります。

◆ 市場・流動性リスク

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクといったマーケットリスクを適切にコントロールしていくため、総合企画部証券課では市場リスクの計量化を行い、損失限度額などを設定し厳格な管理に努めています。

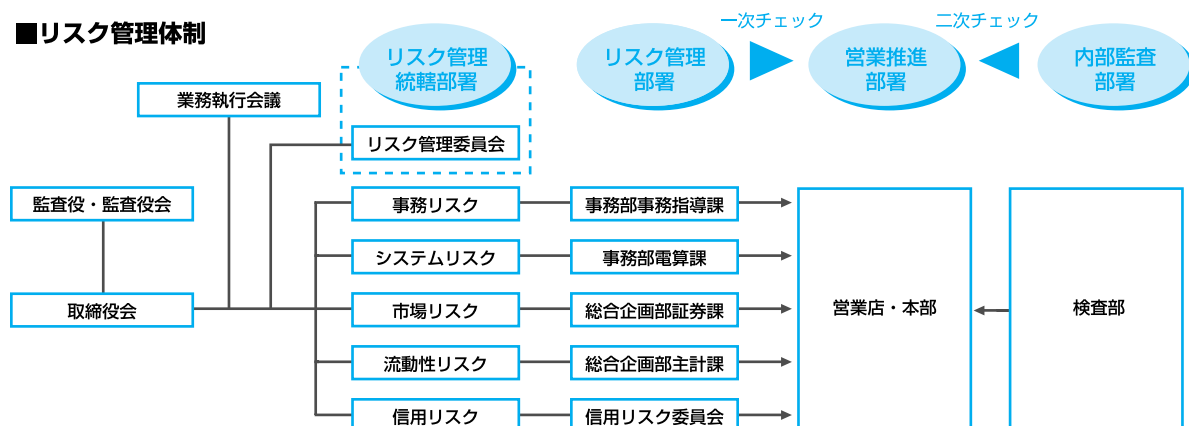
流動性リスクにつきましては、ローンポジションを基本としながら、総合企画部主計課におきまして、資金繰り管理の精緻化と危機管理に万全を期すよう、日常の管理を徹底しております。

◆ 事務・システムリスク

事務リスクの適切な管理を行っていくことは、サービスの提供と信認を得る為の根幹をなすものという認識の下、事務部事務指導課では営業店事務指導の徹底・強化に努めるとともに、内部監査部門による監査を通じた適切な指導を行っています。

また、システムリスクについては、顧客情報を始めとする膨大な経営情報を適切に管理・保護していくための「セキュリティポリシー」を制定したほか、事務部電算課では「システム危機管理計画（コンテンジェンシープラン）」の策定に向けた取組みを行っています。

■ リスク管理体制



コンプライアンス体制

金融自由化の進展に対応していくためには、金融機関による厳格なリスク管理の徹底のみならず、自由化と表裏一体にあるコンプライアンス（法令等遵守）の実践がきわめて重要となります。

当銀行では、法令等遵守体制の要となる統轄部署や取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、営業店には「コンプライアンス責任者」を配置するなど、体制の整備に努めてまいりました。さらに、内部監査部門の監査を通じて、全行的な遵守状況の把握を行っています。

また、取締役会では、全役職員向けに銀行の社会的責任と公共的使命を遂行していくための指針として「行動規範」を制定し、遵守すべき基本的なものとして、企業倫理、社会人としてのルール・マナー、銀行員としてのルールを定めています。さらに、半期毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、頭取以下、全役職員が法令等遵守の実践に努めています。

内部監査体制

金融機関にとって、自己責任原則に基づいて業務の健全性と適切性を確保することは、経営の重要課題のひとつであり、当銀行では十分な牽制が働くよう他の業務部門から独立した監査部門として「検査部」を置いて、営業店・本部に対して、内部管理の状況を検査・指導を行っています。

具体的には事務水準の向上、事故の未然防止、業務運営の適正化ならびに法令等遵守状況の検証を主な目的として、予告なしの抜打ち方式で臨店検査を実施しています。また平成13年4月より営業店に対してテーマ監査（例えば与信監査）を実施しています。

さらに、平成13年7月より適正な資産の自己査定と償却・引当処理がルールに従って適切に処理されているかの検証も実施致します。

金融商品販売法等への対応

規制緩和の流れの中で、金融機関が取扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組は一層複雑化しています。消費者等一般投資家が商品内容を十分に理解しないまま契約を結ぶことによる後日のトラブルを未然に防ぐため、お客様保護を目的として金融商品の販売に関する横断的ルールである「金融商品販売法」が、また消費者保護を目的として消費者契約全般を対象とする「消費者契約法」が制定され、平成13年4月1日に施行されました。

当銀行では大和銀行グループとして、「お客様に喜ばれる金融サービスを提供する」というグループ経営理念のもとで、法令・諸規則を遵守すると共に原理原則・社会の常識に則って行動し、お客様のご期待にお応えするように努めることを勧誘方針に掲げ、積極的な研修や商品知識の向上に行員一人ひとりが取り組み、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

■ 業務のご案内

1. 預金業務

(イ) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 国内為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

6. 付帯業務

(イ) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ④ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 公共債の引受

(ヘ) 国債等公共債の窓口販売

(ト) 金貨の販売

主な手数料

国内為替手数料

(金額単位：円)						
			同一店内宛	本支店宛	他行宛	
					電信	文書
振込	窓口利用	1万円未満	52	105	420	315
		1万円以上3万円未満	105	210	525	420
		3万円以上	315	420	735	630
	ATM・FB利用	1万円未満	無料	105	315	210
		1万円以上3万円未満	無料	105	420	315
		3万円以上	無料	315	630	525
代金取立	当行加盟交換所地域内		105	210	420	
	上記以外の地域				普通扱い	630
					至急扱い	840
	取立手形組戻し料		630			
	取立手形店頭提示料		630			
	不渡手形返却料		630			
送金手数料				420	普通扱い	630
					至急扱い	840
送金・振込組戻手数料			630			
ファームバンキング利用基本手数料（月額）			3,675			

※ATM利用での大和銀行・近畿大阪銀行あてのお振込みは、当銀行本支店あてと同額になります。

(消費税含む)

CD・ATM利用手数料（お引出1回につき）

(金額単位：円)			
ご利用時間帯		奈良銀行・大和銀行・近畿大阪銀行 のカードをご利用の場合	提携金融機関 のカードをご利用の場合
平日	8:45～18:00	無料	105
	上記以外の時間帯	105	210
土曜日	9:00～14:00	無料	105
	上記以外の時間帯	105	210
日曜・祝日	終日	105	210

(消費税含む)

その他の手数料

(金額単位：円)			
自動送金事務取扱手数料	1回の送金につき（振込手数料は別途必要）		105
手形用紙・小切手帳用紙交付手数料	小切手帳1冊につき		420
	約束手形1冊につき		420
	為替手形1冊につき		420
	自己宛小切手1枚につき		525
	マル専手形1枚につき		630
マル専口座開設	割賦販売証明書1通につき		6,300
通帳・証書・カード再発行手数料	1冊（1枚）につき		1,050
カードローン発行手数料			1,050
貸金庫	大きさにより5種類（年間）		4,200～15,750
セーフティボックス	大（年間）		5,775
	小（年間）		4,725
夜間金庫	基本料 月額		3,150又は4,200
	伝票 1枚		63
	入金袋 1枚		26
債券保護預り	（年間口座）		1,260
残高証明書発行手数料	当行定型証明書	窓口交付	210
		郵 送	315
	定型外証明書	窓口交付	420
		郵 送	525

(消費税含む)

預金

種 類		特 色	期間他	お預入額	付利単位	
総合口座		1冊の通帳に、普通預金と定期預金を組み合わせ「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」をひとまとめ、暮らしに便利な口座です。	普通預金 定期預金	1円以上 1万円単位	★100円	
メインバンク		総合口座に、定期積金・カードローンを組み合わせ、自動融資機能及び金利優遇機能を付加した非常に便利で家計の中心となる口座です。ご融資額は、定期預金・変動金利定期預金・定期積金の合計額の90%以内で最高200万円まで、あわせてカードローンがご利用いただけます。	定期積金	1,000円以上 1,000円単位	100円	
普通預金		出し入れ自由で、給与・年金の自動受取や公共料金等の自動支払いなどにご利用いただけます。 おさいふがわり、家計簿がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上	★100円	
貯蓄預金		10万円型、30万円型の2種類がご利用いただけます。出し入れ自由でキャッシュカードもご利用いただけます。普通預金の「便利さ」に定期預金の「有利さ」がひとつになった預金です。	出し入れ自由	1円以上	★1円	
当座預金		ご商売や事業をされている方の代金決済口座です。 商取引には奈良銀行の小切手をどうぞご利用下さい。	出し入れ自由	1円以上	—	
通知預金		1週間以上必要としないまとまった資金の運用に最適です。	1週間以上	3万円以上	1,000円	
納税準備預金 『納税名人』		税金納付のための預金で、利息に税金がかかりません。特別優遇金利を適用しており、お得です。普通預金や当座預金から毎月一定金額を口座振替でお預けいただけます。	入金は自由 出金は納税時だけ	1円以上	★100円	
定期積金		目標に合わせて毎月一定の金額をコツコツ積立てていく預金です。総合口座とセットされ、毎月の積立てが自動的に行われる『メインバンク』がさらに便利です。	1年・2年・3年	1,000円以上 1,000円単位	100円	
自由金利預金	定期預金	自由積立定期預金 目標型「応援団」	自由に目標額、満期日が決められる積立てです。途中でくじけず目標が達成できる様に銀行より何度も連絡を差し上げて応援するユニークな積立てです。	13ヶ月以上 20年以下	5,000円以上 1,000円単位	1円
		自由積立定期預金 自由満期型	積立金のお預け入れはいつでもご都合に応じて自由な金額で何回でも積立てられ、お積立期間は自由です。お預け入れ後、それぞれ1年以上過ぎたお積立てはご入用のとき、いつでもお引出しできます。	12ヶ月以上 自由（エンドレス）	5,000円以上 1,000円単位	1円
		期日指定定期預金	預入期間は3年、お利息が1年毎の複利で計算されますのでお得です。また措置期間経過後は満期日を自由に設定でき、又一部払出しすることもできます。	最長預入期間3年 (措置期間1年)	100円以上 300万円未満	1円
	財形預金	一般財形預金	お勤めの方の財産づくりのための預金です。給料・ボーナスから自動的に預入られますから、知らず知らずじまになります。	3年以上	1,000円以上	1円
		財形年金預金	お勤めの方の老後の資金プランをお手伝いする預金です。財形住宅預金と合わせてお1人550万円まで非課税です。また退職後も非課税の特典を受けられる有利な預金です。	5年以上	1,000円以上	1円
		財形住宅預金	お勤めの方の住宅取得の資金プランをお手伝いする預金です。財形年金預金と合わせてお1人550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上	1円
	国債定期口座 『さくら』		長期利付国債と期日指定定期預金の組み合わせ、しかも国債の利金も期日指定定期へ自動的に再運用されますので、効率的な運用ができます。	10年	1口50万円以上	1円
	スーパー定期		お預け入れにたいへん有利な自由金利型定期預金です。金利はお預け入れ時の金利情勢により決めさせていただきます。	1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月 1年・2年・3年・4年・5年	1円以上	1円
	自由金利型定期預金 (大口定期)		金利はご相談によりその都度決定いたします。 余裕大口資金の運用にご利用下さい。	1ヶ月以上 2年以内	1,000万円以上	1円
	変動金利定期預金		お預け入れいただいている間、6ヶ月毎に金融情勢に合わせて金利が変動する定期預金です。複利型（6ヶ月複利）と単利型（6ヶ月単利）の2タイプがあります。	単利1年・2年・3年 複利3年	1円以上	1円
	譲渡性預金 (NCD)		まとまった資金を有利に運用でき、満期日前に第三者に譲渡できる預金です。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上 1,000万円単位	1,000万円

平成13年7月31日現在（★付利最低残高1,000円）

各種ローン

種 類	ご利用いただける方	お使いみち	融資額	融資期間	担保・保証人
お 使 い み ち 自 由 の ロ ー ン	カードローン カルガルーポケット	満20才以上満72才未満の方 お使いみちはご自由です。	10万円 30万円 50万円	3年間 (原則として自動更新)	無担保 保証人不要
	クイックカード	満20才以上 満62才未満の方 お使いみちはご自由です。	10万円 30万円	3年間 (原則として自動更新)	無担保 保証人不要
	クイックローン	満20才以上65才以下の方 勤続2年以上の方 冠婚葬祭・出産・医療・各種資格取得など 健全な暮らしの資金なら自由にご利用いた けます。	10万円以上 300万円以内	50万円以下 6ヶ月以上3年以内 51万円以上 6ヶ月以上7年以内	無担保 200万までは 原則保証人不要
	パーソナルローン	満20才以上で完済時満70才以下の方 勤続2年以上の方 年収200万円以上の方 〃	10万円以上 200万円以内	6ヵ月以上 5年以内	無担保 原則保証人不要
	ご便利ローン	満20才以上65才以下の方で完済時満 70才以下の方 不動産担保提供できる方 前年度200万円以上の年収のある方(安 定収入) 〃	50万円以上 1,000万円以内	500万円以下 1年以上10年以内 500万円超 1年以上20年以内	不動産担保 (ゴルフ会員権 も可 有価証券) 原則保証人不要 但し (担保提供者 はケースに 所得合算者 より必要)
	お手軽フリーローン 「ティーチャー」	奈良県下小中学校及び高校の教員の方 給与振込を当行に指定されている方又は 指定できる方 〃	10万円以上 100万円以内	6ヶ月以上 5年以内	無担保 保証人不要
	住宅ローンA 「エース」	満20才以上で完済時満75才以下の方 給与を全額振込にいただける方 日本国籍を有するか外国人は永住許可の ある方 勤続3年以上の方 団信生命保険に加入できる方 公的住宅ローンの借り換え資金にご利用いた だけます。	10万円以上 5,000万円以内	1年以上 35年以内	不動産担保 原則配偶者 但し (担保提供者 は必要 所得合算者)
住 宅 関 係 の ロ ー ン	住宅ローン	満20才以上で完済時満75才以下の方 日本国籍を有するか外国人は永住許可の ある方 団信生命保険に加入できる方 ご本人又はご家族が居住される宅地・建物の 購入、新築・増改築などのマイホームづくり のためのローンです。(マンション・中古物 件でも結構です。)	50万円以上 5,000万円以内	1年以上 35年以内	不動産担保 原則保証人不要 但し (担保提供者 はケースに 所得合算者 より必要)
	住宅改良ローン	満20才以上で完済時満75才以下の方 安定した収入のある方 団信生命保険に加入できる方 お住まいの増改築・エクステリア費用等にご 利用いただけます。	50万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内	無担保 原則保証人不要
	サポートローン	当行の住宅ローンを申し込みされる方 満20才以上で完済時満75才以下の方 勤続1年以上の方 前年度200万円以上の年収のある方 (安定収入) 団信生命保険に加入できる方 住宅の取得に必要な諸費用(登記費用・引 越し費用・仲介手数料)等にご利用いただけ ます。	30万円以上 300万円以内	1年以上 15年以内	無担保 原則保証人不要 但し物件所有者、所得合算者 は必要
	スマイルローン	当行で住宅公庫・年金等公的住宅融資を ご利用される方 満20才以上で完済時満75才以下の方 勤続3年以上の方 前年度200万円以上の年収のある方 (安定収入) 団信生命保険に加入できる方 住宅の新築・ご購入にあたり公的融資で不足 する資金にご利用いただけます。	50万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 15年以内	無担保 原則保証人不要 但し物件所有者、所得合算者 及び公的住宅貸付の債務者が 別途ある場合は必要
	定借保証金ローン	当行で住宅公庫・年金等公的住宅融資を ご利用される方 満20才以上で完済時満75才以下の方 勤続3年以上の方 前年度400万円以上の年収のある方 (安定収入) 団信生命保険に加入できる方 定期借地権付住宅の建築・ご購入にあたり、 定期借地権設定契約に関する保証金にご利用 いただけます。	10万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 20年以内	無担保 原則保証人不要 但し建物共有者、所得合算者 は必要
教 育 の ロ ー ン	奨学金給付特約付 教育ローン	満20才以上で完済時満75才以下の方 勤続2年以上の方 前年度200万円以上の年収のある方 (安定収入) ご子弟の入学、通学に際して必要な納付金 (入学金・授業料)などにご利用いただけま す。又、ローンご利用者が万一死亡された 場合お子様に奨学金を給付する特約付ロー ンです。	10万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内	無担保 原則配偶者
ロ ー ン の 目 的	自動車 傷害保険付 オートローン	満20才以上で完済時満70才以下の方 勤続2年以上の方 申込人と車検名義が同一又は同居家族 自家用車購入資金・車検費用等にご利用いた だけます。(但、事業用車輦は除く)又、万 一の事故の場合に傷害保険がついています。	30万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 5年以内	無担保 原則保証人不要
ロ ー ン の 事 業 者 向 け	アルファローン	満20才以上で完済時満70才以下の方 勤続2年以上の方 健全な暮らしの資金で融資金を銀行振込もし くは領収書などで使途が確認できること。	10万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 7年以内	無担保 原則保証人不要
	ビジネス オートローン ビジネスカード ローン	法人及び個人事業主 事業用車輦(商用車) 購入資金としてお使 い 事業者向けの専用のカードローンです。但、 事業資金に限りません。	50万円以上 5,000万円以内 100万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 5年以内 2年	保証人 要 購入車輦に所有権留保登録 保証人 要 500万円を超える場合不動産担保 要

ご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか良くご検討ください。

ご相談は本支店窓口・無人アクセスポイントおよびローンセンターにて承っております。お気軽にご相談ください。

証券業務

業務の種類	証券の種類	業務の内容
国債などの窓口販売業務	国債・公募地方債・政府保証債	新しく発行された左記の債券を5万円単位でお買い求めいただけます。
国債などの引受業務	国債・社債	国債などの引受けを通じて、発行体への資金供給を行っております。 当行の資金運用でもあります。
有価証券の売買業務	債券及び株式など	当行の資金運用としての有価証券の売買。 安全性、流動性、収益性に充分留意して行っております。
公共債のディーリング業務	国債・地方債・政府保証債	左記債券を期間などお好みに応じて5万円単位でお買い求めいただけます。 ご売却もできます。

各種サービス

自動受取サービス	給与振込	大切な給料やボーナスがお客様の預金口座に自動的にご入金されますので、安全・確実にお受け取りできます。又、必要な時に必要な額だけ引き出せるので家計の節約にもつながります。会社においては、支払事務の合理化や現金輸送に伴う危険防止などが行えます。
	年金自動受取	簡単な手続きで、支払日にお客様の預金口座にご入金されます。 年金を受取りの方、また近い将来年金のお受け取りをご予約いただいた方は「青垣会」の会員（年会費無料）として、健康・介護電話相談サービスなど、様々な魅力ある特典をお受けいただけます。
	配当金自動受取	お手持ち株式の配当金が直接お客様の預金口座にご入金されます。 配当金領収書の紛失や期日忘れの心配もなくなり安心です。
自動収納サービス	集金代行	学校諸費用、家賃・駐車場などの賃貸料や、新聞購読料などの集金を代行し、毎月集金先の預金口座から自動的に引落し、あなたの預金口座に入金する便利なサービスです。
自動支払サービス	公共料金等の自動お支払	電気・ガス・水道・電話・NHKなどの公共料金をはじめ、税金・各種保険料・クレジットカードの支払代金などを、お客様の預金口座から自動的に自動的に引落してお支払いいたします。
	自動送金サービス	家賃のお支払いなどの毎月きまった金額を定期的にお振込みいたします。
為替サービス	お振込み・ご送金	当行の本店はもちろん、全国すべての金融機関にお振込み、ご送金が安全・確実・迅速にできます。
	代金取立	手形・小切手・配当金領収書などを期日にお取立てします。
	クーポン・サービス	クーポン券のご入金に際し、すぐに資金をご利用いただける便利なサービスです。
保管サービス	貸金庫 セーフティボックス 保護預り	預金証書・株券・権利証などの重要書類を安全にお守りいたします。営業時間中はもとより平日午後6時までならいつでも出し入れできるほか、整理のための簡易個室をご用意していますのでプライバシーは完全に守られます。
	夜間金庫	大切な売上げ金を安全・確実にお預りいたします。ご使用いただくバッグは、強化ビニール製の再使用不可能なバッグ（ワンウェイバッグ）ですので、かさばらず、空バッグ周回の必要がありません。
ポストサービス		積立応援団の開設や、公共料金の自動支払いが郵便でお申し込みいただけます。
FAX資料請求仮申込みサービス		オートローンやカードローン（クイックカード、カルガルーポケット）の資料請求や仮申込みがFAXでしていただけます。
インターネットサービス		カードローン（クイックカード、カルガルーポケット）の資料請求や仮申込みが、ホームページでしていただけます。
キャッシュサービス		現金のお預入れ、お引出しは、速くて便利なキャッシュカードをご利用ください。又、当行のクイックロービーでは、奈良カードを始め、UC、VISA、JCB、アメックス、イオンクレジット、アプラス、ダイナース、DC、MC、ニコス、オリコ、マイカル、ジャックス、ティーエスキュービック、三洋信販カードなどのクレジットカードにより、キャッシングサービスがご利用になれます。
	大和銀行グループのATMネットワーク(D-ネット)	全国の大和銀行・近畿大阪銀行合わせて約792台のATMで、お引出しが他行利用手数料無料でご利用になれます。
	郵便局とのATM相互提携	全国約25,000台の郵便局のATMでも奈良銀行のキャッシュカードでお引出しができます。
	360日キャッシュサービス	土・日・祝日も預金のお預入れ、お引出しができます。 360日キャッシュサービスコーナーについては43ページをご覧ください。 ※1月1日～3日、5月3日～5日、（日曜日は除く）は休止します。
外国通貨の両替		アメリカドル、オーストラリアドル、ドイツマルク等世界15通貨の両替、アメリカンエクスプレスの旅行小切手の発行を行っております。
ファックス通信サービス		当座預金取引のお客様に、毎日定時にファックスによる振込入金通知をさせていただきます。
ファームバンキングサービス		電話回線を利用し、当銀行のコンピューターと接続したF・B専用端末機やパソコン（ファームバンキングソフト）により各種照会サービス、一括データ伝送サービス（振込）がご利用になれます。
サーカスカード		お気に入りの写真やイラストでオリジナルキャッシュカードをお作りします。たとえば、あなたの写真がそのままキャッシュカードにと、小さなカードに楽しい世界が広がります。
バテントカード3		月3回まで他行利用手数料が無料になる他、3万円を限度とした自動融資が年3%の低い金利でご利用いただけるなど、とてもお得なキャッシュカードです。

平成12年度の経営環境と業績

◆ 経済・金融の環境

当期のわが国経済は、大企業を中心に一部業況の回復は見受けられたものの、本年に入りアメリカ経済後退の影響を受け景況改善に足踏みが見られるようになりました。一方中小企業の業況、個人消費は依然として低迷状態を脱し得ませんでした。金融当局は景気の失速を回避する為、本年3月に再び金融緩和策を打ち出しましたが、株価の下落に象徴されるように景気回復局面にはほど遠く、また民間主導の景気回復への移行は遅れているとの感を拭い去れません。

この間、金融面におきましては、生き残りをかけた合従連衡が現実のものとなる一方、異業種や外資系による銀行業参入、インターネットを利用した銀行の出現など銀行業界の構図は従来の概念を超えた新たな局面を迎えております。

他方、金融システムに対する不安感は遠のいたものの、景況は低迷を続け回復の見通しが立たないという、地価の下落に歯止めがかからぬ状況下、不良債権の追加処理は金融業界全体の経営課題となっております。

◆ 当行の施策

業務面におきましては昨年10月、顧客サービスの向上と地元経済の発展に貢献することを目的として、大和銀行、近畿大阪銀行と、「戦略的提携」を締結し、大和銀行グループ入り致しました。12月には大和銀行グループのATMネットワークである「Dーネット」に参加し、大和銀行と実施済みのATM他行引出手数料の相互無料化を近畿大阪銀行との間でも実施すると同時に両行との間で他行振込手数料の本店扱い化を開始し、関西トップクラスのネットワークが備わることとなりました。またグループとしての機能を活かし、大和銀行と資産運用等の個別相談会も共催致しました。

さらに本年3月30日には、財務基盤の一層の充実を図るべく大和銀行、近畿大阪銀行を引き受け先とする総額約20億円の第三者割当増資を実施し、併せてグループとしての資本関係の強化も図りました。これにより当期末の資本金は38億62百万となりました。（増資額の1/2は資本準備金に組み入れ致しました。）

運用面では事業性資金需要が低迷する中、住宅ローン借換専用商品「住宅ローンA」の発売、「休日ローン相談会」の実施、インターネットによる資料請求の取扱い開始等、個人ローンの増強に努めました。

◆ 預金

預金は、当期末残高168,656百万円と、前期比7,884百万円、4.90%の増加となりました。

◆ 貸出金

貸出金は、当期末残高125,798百万円と、前期比5,864百万円、4.88%の増加となりました。

◆ 有価証券

有価証券は、当期末残高40,602百万円と、前期比2,151百万円、5.59%の増加となりました。

◆ 損益

損益面では実勢業務純益（※）は989百万円と設備資金需要の減少、余資運用環境の悪化等の厳しい環境のなか、堅調に推移致しました。（※実勢業務純利益：一般貸倒引当金繰り入れ前の業務純益）

しかしながら資産の優良化のため、将来の資産劣化も想定した一部予防的な処理を含む抜本的な不良債権処理を実施致しました結果、経常損失は21億49百万円、当期純損失は12億56百万円と誠に遺憾ながら赤字決算となりました。

◆ 自己資本比率

自己資本比率につきましては、8.43%（平成12年9月末比0.39%増）と伸長致しました。

最近5事業年度に係る主要な経営指標の推移

回 次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
経常収益	6,063百万円	6,087	5,396	5,224	4,860
経常利益 (△は経常損失)	235百万円	370	248	70	△2,149
当期純利益 (△は当期純損失)	147百万円	194	135	28	△1,256
資本金	2,101百万円	2,101	2,101	2,862	3,862
発行済株式総数	1,610千株	1,610	1,610	2,118	3,007
純資産額	4,927百万円	5,029	6,454	7,907	8,554
総資産額	160,159百万円	165,890	176,050	179,041	187,244
預金残高	145,521百万円	148,252	156,078	160,772	168,656
貸出金残高	105,423百万円	113,561	118,471	119,934	125,798
有価証券残高	37,735百万円	33,998	37,145	38,451	40,602
1株当たり純資産額	3,060円66銭	3,123円61銭	4,009円02銭	3,732円08銭	2,844円16銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50 (25)	50 (25)	旧株50円 新株14円35銭 (旧株25円新株－)	旧株40円 新株22銭 (旧株20円新株－)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	91円34銭	121円03銭	84円05銭	16円17銭	△591円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－	－	－	－
単体自己資本比較（国内基準）	4.15%	6.39	6.53	8.28	8.43
自己資本利益率	－	－	－	0.39%	△15.26
株価収益率	－	－	－	－	－
配当性向	54.73%	41.31	59.48	309.36	△6.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－	△637百万円	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－	△1,309百万円	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－	1,429百万円	1,895
現金及び現金同等物の期末残高	－	－	3,368百万円	2,850	3,495
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	366人	366	361	337 [23]	325 [32]

- (注) 1. 第74期の財務諸表における税効果会計につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号) 附則第3項に基づき、この省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第76期中間配当についての取締役会決議は平成12年11月13日に行いました。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。
5. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
6. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
7. 第73期(平成10年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
8. 当社の株式は非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

貸借対照表

【資産の部】

(金額単位：百万円)

科 目	第75期末 (平成12年3月31日現在)	第76期末 (平成13年3月31日現在)
	金 額	金 額
現金預け金	5,161	3,844
現金	2,754	2,753
預け金	2,406	1,091
コールローン	3,000	—
買入手形	100	5,300
買入金銭債権	2,499	3,600
商品有価証券	28	25
商品国債	28	25
有価証券	38,451	40,602
国債	14,910	14,621
地方債	1,696	1,818
社債	17,187	16,844
株式	1,231	1,231
その他の証券	3,426	6,086
貸出金	119,934	125,798
割引手形	4,490	5,372
手形貸付	25,868	25,611
証書貸付	85,784	90,693
当座貸越	3,791	4,122
その他の資産	916	1,014
前払費用	1	1
未収収益	331	278
その他の資産	583	734
動産不動産	3,604	3,540
土地建物動産	3,127	3,063
保証金権利金	477	476
繰延税金資産	712	1,609
支払承諾見返	7,809	7,352
貸倒引当金	△3,177	△5,442
資産の部合計	179,041	187,244

【負債及び資本の部】

(金額単位：百万円)

科 目	第75期末 (平成12年3月31日現在)	第76期末 (平成13年3月31日現在)
	金 額	金 額
預金	160,772	168,656
当座預金	3,458	5,725
普通預金	34,844	41,006
貯蓄預金	474	553
通知預金	770	337
定期預金	118,117	117,982
定期積金	2,046	2,064
その他の預金	1,060	985
その他負債	1,504	1,419
未払法人税等	308	4
未払費用	771	931
前受収益	177	150
給付補てん備金	1	1
その他の負債	246	331
退職給与引当金	370	—
退職給付引当金	—	403
債権売却損失引当金	—	182
再評価に係る繰延税金負債	676	676
支払承諾	7,809	7,352
負債の部合計	171,133	178,690
資本金	2,862	3,862
資本準備金	848	1,847
利益準備金	316	335
再評価差額金	934	934
その他の剰余金	2,946	1,573
任意積立金	2,292	2,292
退職給与積立金	101	101
別途積立金	2,190	2,190
当期末処分利益	653	△718
(△は当期末処理損失)		
資本の部合計	7,907	8,554
負債及び資本の部合計	179,041	187,244

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等の金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保障による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により、翌期から損益処理
なお、会計基準変更時差異(202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価格を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し5年間で均等償却を行っております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 3,043百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 52百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,164百万円、延滞債権額は4,400百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は、321百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,565百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,450百万円であります。
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、5,372百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,863百万円
担保資産に対応する債務	
預金	58百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,062百万円を差し入れております。
21. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰越税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再

評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法第6条の規定により公示された価格、及び同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的調整を行って算出したしております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額591百万円

22. 1株当たりの当期損失591円81銭

23. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、0百万円であります。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

・売買目的有価証券

貸借対照表計上額 25百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
地方債	339	347	8	8	—
社債	—	—	—	—	—
その他	5,897	5,895	△2	26	29
合 計	6,237	6,243	5	35	29

○その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	864百万円	624百万円	△240百万円	6百万円	247百万円
債券	32,845	33,684	838	841	2
国債	14,621	15,154	533	534	1
地方債	1,479	1,516	37	37	—
社債	16,744	17,012	267	268	1
その他	188	144	△44	0	44
合 計	33,898	34,452	554	848	293

評価差額金相当額 544百万円

繰延税金負債相当額 232百万円

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,804百万円	322百万円	21百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債	99百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	366百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,319百万円	16,358百万円	10,506百万円	1,100百万円
国債	1,588	6,152	6,279	600
地方債	280	167	1,370	—
社債	3,449	10,038	2,856	500
その他	—	—	—	6,086
合 計	5,319	16,358	10,506	7,186

財務諸表の監査

財務諸表は、「株式会社の監査に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定及び「証券取引法」第193条の2に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

損益計算書

科 目	(金額単位：百万円)	
	第75期 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)	第76期 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
経常収益	5,224	4,860
資金運用収益	4,239	4,043
貸出金利息	3,438	3,254
有価証券利息配当金	793	718
コールローン利息	3	15
買入手形利息	0	0
預け金利息	2	0
その他の受入利息	2	53
役務取引等収益	412	412
受入為替手数料	159	161
その他の役務収益	252	251
その他業務収益	356	343
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	348	330
国債等債券償還益	7	9
その他の業務収益	—	3
その他経常収益	216	60
株式等売却益	46	—
その他の経常収益	170	60
経常費用	5,153	7,010
資金調達費用	456	387
預金利息	446	382
コールマネー利息	0	0
金利スワップ支払利息	5	0
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	172	184
支払為替手数料	35	36
その他の役務費用	137	148
その他業務費用	34	64
国債等債券売却損	19	34
国債等債券償還損	14	30
その他の業務費用	0	—
営業経費	3,271	3,195
その他経常費用	1,218	3,177
貸倒引当金繰入額	927	2,817
貸出金償却	4	9
株式売却損	191	61
その他の経常費用	95	288
経常利益 (△は経常損失)	70	△2,149
特別利益	23	9
動産不動産処分益	0	—
償却債権取立益	1	8
その他の特別利益	22	1
特別損失	0	0
動産不動産処分損	0	—
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	93	△2,139
法人税、住民税及び事業税	369	14
法人税等調整額	△304	△897
当期純利益 (△は当期純損失)	28	△1,256
前期繰越利益	673	589
中間配当額	40	42
中間配当に伴う利益準備金積立額	8	8
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	653	△718

損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額182百万円が含まれております。
- 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ34百万円増加しております。
なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、商品有価証券及び有価証券の評価基準を変更しております。この変更が経常損失及び税引前当期損失に与える影響は、軽微であります。

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	第75期 (株主総会承認日平成12年6月29日)	第76期 (株主総会承認日平成13年6月28日)
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	653	△718
任意積立金取崩額	—	1,500
別途積立金取崩額	—	1,500
計	653	781
利益処分額	64	51
利益準備金	10	8
配当金	40 (旧1株につき25円00銭) 7 (新1株につき14円35銭)	42 (旧1株につき20円00銭) 0 (新1株につき 22銭)
役員賞与	6	—
取締役賞与	5	—
監査役賞与	0	—
次期繰越利益	589	730

キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科 目	前事業年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)	当事業年度 (平成12年4月1日至平成13年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	93	△2,139
(△は税引前当期純損失)		
減価償却費	142	127
貸倒引当金の増加額	608	2,265
債権売却損失引当金の増加額	—	182
退職給与引当金の増加額	9	—
退職給付引当金の増加額	—	33
資金運用収益	△4,239	△4,043
資金調達費用	456	387
有価証券関係損益 (△)	△131	△205
貸出金の純増 (△)	△1,463	△5,863
預金の純増	4,694	7,883
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△977	1,961
コールローン等の純増 (△)	△2,899	△3,300
コールマネー等の純増減 (△)	△1,000	0
資金運用による収入	4,321	4,068
資金調達による支出	△449	△405
その他	271	△70
小 計	△563	882
法人税等の支払額	△74	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△637	563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,339	△27,069
有価証券の売却による収入	14,785	14,100
有価証券の償還による収入	7,378	11,221
動産不動産の取得による支出	△134	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△1,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,510	1,985
配当金支払額	△80	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,895
IV 現金及び現金同等物の増加額	△517	644
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,368	2,850
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,850	3,495

単体自己資本比率（国内基準）

		(金額単位：百万円)	
項 目		平成12年3月31日	平成13年3月31日
基本的項目	資本金	2,862	3,862
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	848	1,847
	利益準備金	327	344
	任意積立金	2,292	792
	次期繰越利益	589	730
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	計（A）	6,919	7,577
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	724	724
	一般貸倒引当金	561	664
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
	計	1,285	1,389
控除項目	うち自己資本への算入額（B）	1,285	1,389
	控除項目（C）	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	8,205	8,966
リスク・	資産（オン・バランス）項目	91,190	98,965
アセット等	オフ・バランス取引項目	7,811	7,352
	計（E）	99,001	106,317
単体自己資本比率（国内基準）=D/E×100		8.28%	8.43%

自己資本比率…銀行は経営の健全性と安全性を確保するため、その資産に対して一定以上の自己資本を保有することが求められています。海外に支店を持たない銀行は、国内基準として、4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられています。

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。

利鞘（単体）

(単位：%)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B) - (A)
(1) 資金運用利回①	2.53	2.36	△0.17
(イ) 貸出金利回	2.89	2.68	△0.21
(ロ) 有価証券利回	1.92	1.78	△0.14
(2) 資金調達原価②	2.25	2.15	△0.10
(イ) 預金等利回	0.27	0.23	△0.04
(ロ) 外部負債利回	0.06	0.07	0.01
(3) 総資金利鞘①-②	0.28	0.21	△0.07

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

ROE（単体）

(単位：%)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.21	12.57	△3.64
業務純益ベース	12.80	7.31	△5.49
当期利益ベース	0.41	△15.98	△16.39

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(金額単位：百万円)						
種 類	平均残高		利 息		利回り	
	第75期	第76期	第75期	第76期	第75期	第76期
資金運用勘定	166,978	170,781	4,239	4,043	2.53%	2.36
うち貸出金	118,677	121,004	3,438	3,254	2.89	2.68
うち商品有価証券	95	29	1	0	1.06	1.22
うち有価証券	41,199	40,238	792	718	1.92	1.78
うちコールローン	3,643	3,904	3	15	0.09	0.38
うち買入手形	1,071	505	0	0	0.04	1.09
うち買入金銭債権	—	4,399	—	53	—	1.21
うち預け金	1,381	699	2	0	0.16	0.12
資金調達勘定	163,507	165,165	456	387	0.27	0.23
うち預金	162,468	164,088	446	382	0.27	0.23
うちコールマネー	1,000	1,077	0	0	0.05	0.07
うち借入金	38	—	0	—	0.50	—

(注) 資金運用勘定は無利子預け金の平均残高（第75期 243百万円、第76期 224百万円）を控除して表示しております。

業務収支

(金額単位：百万円)		
種 類	第75期	第76期
資金運用収益	4,239	4,043
資金調達費用	456	387
資金運用収支	3,783	3,655
役務取引等収益	412	412
役務取引等費用	172	184
役務取引等収支	239	228
その他業務収益	356	343
その他業務費用	34	64
その他業務収支	322	279

その他業務収支の内訳

(金額単位：百万円)		
種 類	第75期	第76期
商品有価証券	0	0
国債等債券関係損益	322	275
その他	0	3
計	322	279

利益率

(単位：%)		
種 類	第75期	第76期
総資産経常利益率	0.04	△1.22
資本経常利益率	1.03	△27.32
総資産当期純利益率	0.01	△0.71
資本当期純利益率	0.41	△15.98

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B) - (A)
給与・手当	1,194	1,167	△27
退職金	36	—	—
退職給与引当金繰入	33	—	—
退職給付費用	—	111	—
福利厚生費	21	21	0
減価償却費	203	195	△8
土地建物機械賃借料	332	324	△8
営繕費	5	3	△2
消耗品費	70	67	△3
給水光熱費	45	43	△2
旅費	3	2	△1
通信費	84	86	2
広告宣伝費	59	51	△8
諸会費・寄付金・交際費	7	7	0
租税公課	139	130	△9
その他	1,034	981	△53
計	3,271	3,195	△76

損益の概要

(金額単位：百万円)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B) - (A)
業務粗利益	4,345	4,163	△182
経費（除く臨時処理分）	3,235	3,173	△62
人件費	1,832	1,804	△28
物件費	1,263	1,238	△25
税金	139	130	△9
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,109	989	△120
一般貸倒引当金繰入額	233	414	181
業務純益	876	575	△301
うち債券関係損益	322	275	△47
臨時損益	△805	△2,724	△1,919
株式関係損益	△144	△61	83
不良債権処理損失	698	2,595	1,897
貸出金償却	4	9	5
個別貸倒引当金繰入額	694	2,403	1,709
債権売却損失引当金繰入額	—	182	182
その他の臨時損益	38	△68	△106
経常利益又は経常損失（△）	70	△2,149	△2,219
特別損益	23	9	△14
うち不動産不動産処分損益	△0	—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	93	△2,139	△2,232
法人税、住民税及び事業税	369	14	△355
法人税等調整額	△304	△897	△593
当期純利益又は当期純損失（△）	28	△1,256	△1,284

- (注) 1. 業務粗利益＝（資金運用収支－金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益＝国債等債券売却益（＋国債等債券償還益）－国債等債券売却損（－国債等債券償還損）－国債等債券償却
6. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
業務純益…平成2年3月期より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。
算定方法は、資金運用収支、手数料等の収支および債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出します。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることになります。

受取・支払利息の分析

(金額単位：百万円)						
種 類	残高による増減		利益による増減		純増減	
	第75期	第76期	第75期	第76期	第75期	第76期
受取利息	265	55	△548	△250	△282	△194
うち貸出利息	90	69	△268	△253	△178	△184
うち商品有価証券	△0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	176	△18	△259	△55	△83	△73
うちコールローン	△2	0	△14	11	△16	11
うち買入手形	1	6	△5	47	△4	54
うち預け金	1	△0	△0	△0	△0	△1
支払利息	32	4	△182	△68	△150	△63
うち預金	32	4	△182	△68	△150	△63
うちコールマネー	△0	0	0	0	△0	0
うち借入金	0	—	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じ按分しております。

科目別預金残高

①期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	第75期		第76期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預金				
流動性預金	39,547	24.60%	47,623	28.24%
定期性預金	120,163	74.74	120,046	71.18
その他	1,060	0.66	985	0.58
合 計	160,772	100.00	168,656	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

②平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	第75期		第76期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預金				
流動性預金	39,677	24.42%	43,527	26.53%
定期性預金	121,526	74.80	119,399	72.76
その他	1,264	0.78	1,161	0.71
合 計	162,468	100.00	164,088	100.00

個人・法人別預金残高（国内）

(金額単位：百万円)

区 分	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B)－(A)
個人	120,211	125,063	4,852
法人	28,386	31,392	3,006
合 計	148,597	156,454	7,857

(注) 譲渡性預金を除いております。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1店舗当たり預金額	6,430	6,746
営業店舗数	25店	25店
従業員1人当たり預金額	477	500
従業員数	337人	325人

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

財産形成貯蓄残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
残高	211	238

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成12年3月31日	36,061	23,592	41,321	7,210	4,839	1,689	114,715
	平成13年3月31日	35,312	24,951	44,287	6,163	1,850	1,778	114,344
うち固定自由金利定期預金	平成12年3月31日	35,918	23,586	41,302	7,190	4,823	1,664	114,486
	平成13年3月31日	35,170	24,942	44,266	6,146	1,829	1,756	114,109
うち変動自由金利定期預金	平成12年3月31日	6	6	18	19	16	—	66
	平成13年3月31日	13	9	20	17	20	—	80

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

科目別貸出金

(金額単位：百万円)				
種 類	期末残高		平均残高	
	第75期	第76期	第75期	第76期
貸出金				
手形貸付	25,868	25,611	26,105	26,236
証書貸付	85,782	90,693	84,469	86,270
当座貸越	3,791	4,122	3,570	3,856
割引手形	4,490	5,372	4,532	4,640
合 計	119,934	125,798	118,677	121,004

中小企業等貸出金

(金額単位：百万円、件：％)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高①	109,593	114,072	4,479
総貸出金残高②	119,934	125,798	5,864
中小企業等貸出金比率①／②	91.37	90.68	△0.69
中小企業等貸出先数③	10,831	11,976	1,145
総貸出先件数④	10,858	12,006	1,148
中小企業等貸出先件数比率③／④	99.75	99.75	0

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業が100人、小売業が50人、サービス業が100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(金額単位：百万円)			
	第75期 (A)	第76期 (B)	増減 (B)－(A)
消費者ローン残高	32,725	33,534	809
住宅ローン残高	21,542	21,690	148
その他ローン残高	11,183	11,844	661

使途別貸出金残高

(金額単位：百万円)				
区 分	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	59,556	49.66%	59,485	47.29%
運転資金	60,378	50.34	66,313	52.71
合 計	119,934	100.00	125,798	100.00

1 店舗及び従業員 1 人当たり貸出金残高

(金額単位：百万円)		
区 分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
1 店舗当たり貸出金	4,797	5,031
営業店舗数	25店	25店
従業員 1 人当たり貸出金	355	375
従業員数	337人	325人

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成12年3月31日	平成13年3月31日
有価証券	1,537	1,335
債券	—	1,429
商品	—	—
不動産	42,471	43,661
その他	812	316
計	44,822	46,743
保証	38,985	39,884
信用	36,127	39,170
合 計	119,934	125,798
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

貸出金の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
貸出金 (A)	119,934	125,798
預金 (B)	160,772	168,656
預貸率 (%) (A)／(B)	74.59	74.58
期中平均	73.04	73.74

貸出金業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	13,424	11.19%	13,878	11.03%
農業	357	0.30	348	0.28
林業	12	0.01	—	—
漁業	16	0.01	11	0.01
鉱業	—	—	—	—
建設業	9,332	7.79	10,104	8.03
電気・ガス・熱供給・水道業	661	0.55	667	0.53
運輸・通信業	2,306	1.92	2,935	2.33
卸売・小売業、飲食店	19,531	16.28	19,350	15.38
金融・保険業	8,842	7.37	9,158	7.28
不動産業	20,386	17.00	21,892	17.40
サービス業	12,141	10.12	13,721	10.91
地方公共団体	200	0.17	200	0.16
その他	32,726	27.29	33,534	26.66
合 計	119,934	100.00	125,798	100.00

貸倒引当金

(金額単位：百万円)

種 類	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	残 高	期中増減	残 高	期中増減
一般貸倒引当金	561	234	975	414
個別貸倒引当金	2,616	375	4,467	1,851
合 計	3,177	609	5,442	2,265

貸出金償却

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
償却額	4	9

リスク管理債権

【破綻先債権額】

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
債権額	2,330	3,164

破綻先債権…元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

【3ヵ月以上延滞債権額】

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
債権額	637	321

3ヵ月以上延滞債権…元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

【延滞債権額】

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
債権額	2,841	4,400

延滞債権…将来において償却すべき債権になる可能性のある債権をいい、具体的には税法基準により未収利息を収益不計上とすることが認めらる貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

【貸出条件緩和債権額】

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
債権額	1,381	2,565

貸出条件緩和債権…債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

自己査定制度…早期は正措置制度（平成10年4月より）に伴い貸出金などの資産に対する自己査定の結果に基づいて、不良債権処理対応（償却・引当）を行う制度のこと。自己査定については、公認会計士の監査、査定結果については金融監督庁、日本銀行による銀行検査をうけています。

早期は正措置…平成10年4月から導入された新しい金融監督手法で、金融機関経営の健全性を確保するため、「自己資本比率」が定められた水準（国内基準は4%）を下回った場合、経営改善や業務停止などの早期は正措置が講じられる制度です。「自己資本比率」を算出する前提として、金融機関は、貸出金などの資産の「自己査定」を実施して適正な引当・償却を行う必要があります。

【リスク管理債権額合計】

(金額単位：百万円)

	平成12年3月31日	平成13年3月31日
債権額	7,189	10,450

支払承諾見返の担保内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成12年3月31日	平成13年3月31日
有価証券	—	—
債券	47	44
商品	—	—
不動産	732	838
その他	—	—
計	779	882
保証信用	6,861 169	6,300 170
合 計	7,809	7,352

金融再生法に基づく資産査定額

資産の査定は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他の資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状況に陥ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(単位：億円)

債権の区分	平成12年3月31日	平成13年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	59
危険債権	37	33
要管理債権	21	21
正常債権	1,180	1,221

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成12年3月31日	35,365	9,750	9,926	4,843	54,184	5,866		119,934
	平成13年3月31日	33,615	17,881	11,209	6,129	49,143	7,821		125,798
うち変動金利	平成12年3月31日		236	656	997	30,296	0		
	平成13年3月31日		428	1,228	1,443	33,532	0		
うち固定金利	平成12年3月31日		9,514	9,270	3,846	23,888	5,684		
	平成13年3月31日		17,453	9,981	4,686	15,611	7,821		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券残高（末残）

【期末残高】

（金額単位：百万円）

種 類	第75期		第76期	
	残 高		残 高	
有価証券	国債	14,910	14,621	
	地方債	1,696	1,818	
	社債	17,187	16,844	
	株式	1,231	1,231	
	その他の証券	3,426	6,086	
	貸付有価証券	—	—	
合 計		38,451	40,602	

（注）「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

【平均残高】

（金額単位：百万円）

種 類		第75期		第76期	
		平均残高	構成比	平均残高	構成比
有価証券	国債	15,537	37.71%	15,539	38.62%
	地方債	2,985	7.25	1,441	3.58
	社債	18,561	45.05	16,639	41.35
	株式	1,178	2.86	1,266	3.15
	その他の証券	2,935	7.13	5,351	13.30
合 計		41,199	100.00	40,238	100.00

有価証券の預金に対する比率

（金額単位：百万円）

区 分	平成12年3月31日		平成13年3月31日	
	合 計		合 計	
有価証券 (A)	38,451		40,602	
預金 (B)	160,772		168,656	
預証率 (%) (A)／(B)	23.91		24.07	
期中平均	25.35		24.52	

公共債の引受額

（金額単位：百万円）

種 類	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
国債	568	681
地方債・政保債	282	569
合 計	851	1,251

国債等公共債の窓口販売

（金額単位：百万円）

種 類	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
国債	18	23
地方債・政保債	—	—
合 計	18	23

商品有価証券売買

①商品有価証券売買高

（金額単位：百万円）

種 類	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
商品国債	200	44
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	200	44

②商品有価証券平均残高

（金額単位：百万円）

種 類	第75期	第76期
商品国債	95	25
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	95	25

● 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第76期（平成13年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	25	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第76期（平成13年3月31日現在）				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	339	347	8	8	—
社債	—	—	—	—	—
その他	5,897	5,895	△2	26	29
合 計	6,237	6,243	5	35	29

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

● その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第76期（平成13年3月31日現在）				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株式	864	624	△240	6	247
債券	32,845	33,684	838	841	2
国債	14,621	15,154	533	534	1
地方債	1,479	1,516	37	37	—
社債	16,744	17,012	267	268	1
その他	188	144	△44	0	44
合 計	33,898	34,452	554	848	293

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

● 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第76期（平成13年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,804	322	21

■ 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)	
	第76期（平成13年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場地方債	—
非上場事業債	99
非上場外国証券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	366

■ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)				
種 類	期 別			
	第76期（平成13年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,319	16,358	10,506	1,100
国債	1,588	6,152	6,279	600
地方債	280	167	1,370	—
社債	3,449	10,038	2,856	500
その他	—	—	—	6,086
合 計	5,319	16,358	10,506	7,186

■ 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

第76期（自平成12年4月1日至13年3月31日）該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

第76期（自平成12年4月1日至13年3月31日）該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

第76期（自平成12年4月1日至13年3月31日）該当ありません。

 有価証券等の時価情報

種 類		第75期(平成12年3月31日現在)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価損	うち評価損
商品有価証券	債券	7	7	0	0	—
有価証券	債券	11,190	11,402	211	339	127
	株式	855	644	△211	12	223
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	12,046	12,046	0	351	351
合 計		12,053	12,054	0	351	351

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、地方債、社債
であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

おりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	第75期(平成12年3月31日現在)					
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債券	20	20	△0	0	0
有価証券	債券	15,987	16,047	59	164	105
	株式	—	—	—	—	—
	その他	429	412	△16	0	16
	小 計	16,416	16,460	43	164	121
合 計		16,437	16,481	43	164	121

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が公表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3.本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

		(金額単位：百万円)
種 類		第75期 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券債	公募債以外の 内国非上場債券	—
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券	—
有価証券	公募債以外の 内国非上場債券	3,494
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券	6,118
	内国債以外の非上場債券	—
	非上場の株式	375
	クローズド期間中の 投資信託受益証券	—

有価証券の残存期間別残高

	平成12年3月31日							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	312	1,098	1,789	3,462	7,947	300	—	14,941
地方債	—	250	—	199	1,246	—	—	1,696
社債	5,909	4,228	4,441	—	2,608	—	—	17,187
株式	/	/	/	/	/	/	1,231	1,231
その他の証券	400	—	19	197	1,310	1,500	—	3,426
うち外国証券	100	—	—	197	1,200	1,500	—	2,997
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

	平成13年3月31日							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	1,588	1,412	4,740	995	5,086	600	—	14,423
地方債	250	—	—	45	1,523	—	—	1,818
社債	3,549	2,519	7,419	—	2,856	500	—	16,844
株式	/	/	/	/	/	/	1,231	1,231
その他の証券	—	49	19	497	2,520	3,000	—	6,086
うち外国証券	—	49	19	—	120	—	—	188
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

取引の状況に関する事項

第75期
自平成11年4月1日至平成12年3月31日

及び

第76期
自平成12年4月1日至平成13年3月31日

【取引の内容】

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では、債券先物取引、債券店頭オプション取引であります。

【取組方針】

当行のデリバティブ取引に対する基本的取組方針は、実需に対応するヘッジ取引を基本としております。

【利用目的】

当行は保有有価証券の金利上昇リスク及び価格変動リスクヘッジを目的としており、短期間でのキャピタル・ゲイン狙いや投機を目的とする利用は行っておりません。

【リスクの内容】

デリバティブ取引に内在する主要リスクは、市況変動による市場リスクと取引相手先による信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、実需に対応するヘッジ取引であり、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。また当行は信用リスクを考慮し、デリバティブ取引の相手先を銀行及び証券会社としております。

【取引に関わるリスク管理体制】

取引の実行及び管理は総合企画部証券課で行っており、それぞれの取引についての取引権限及び取引限度額、さらにロスカットルール等を詳細に定めた「有価証券運用基準・リスク管理基準」を制定し、厳格な管理を行っています。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区 分 種 類		平成12年3月31日				平成13年3月31日			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡し契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	200	—	△1	△1	—	—	—	—
	金利オプション	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
	その他	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
合 計				△1				—	

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.() 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

第75期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び第76期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）ともに該当ありません。

(3) 株式関連取引

第75期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び第76期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

第75期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び第76期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

第75期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び第76期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）ともに該当ありません。

内国為替取扱高

区 分	(金額単位：百万円 口数単位：千口)			
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	197 320	244,962 226,678	204 338	233,156 216,748
代金取立	1 4	1,761 1,218	0 4	1,810 941

役務取引の状況

種 類	(金額単位：百万円)	
	第75期	第76期
役務取引等収益	412	412
うち預金・貸出業務	21	22
うち為替業務	159	161
うち証券関連業務	4	5
うち代理業務	102	96
うち保護預り・貸金庫業務	21	22
うち保証業務	6	7
役務取引等費用	172	184
うち為替業務	35	36

株式の状況

■ 資本金の推移

(金額単位：百万円)			
年 月	資本金	年 月	資本金
昭和28年3月	50	昭和59年 5月	300
// 40年2月	75	// 61年10月	504
// 43年8月	100	// 63年10月	1,015
// 44年3月	125	平成 6年10月	2,101
// 45年3月	150	// 11年12月	2,862
// 46年3月	200	// 13年 3月	3,862

■ 大株主

平成13年3月31日現在		
氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社大和銀行	873千株	29.04%
野村正雄	174	5.80
株式会社近畿大阪銀行	150	4.99
株式会社ピーアンドエム	76	2.54
奈良銀行従業員持株会	72	2.42
大和ギャランティ株式会社	56	1.87
野村證券株式会社	52	1.74
富国生命保険相互会社	50	1.66
株式会社福邦銀行	40	1.32
日本火災海上保険株式会社	35	1.18
計	1,582	52.60

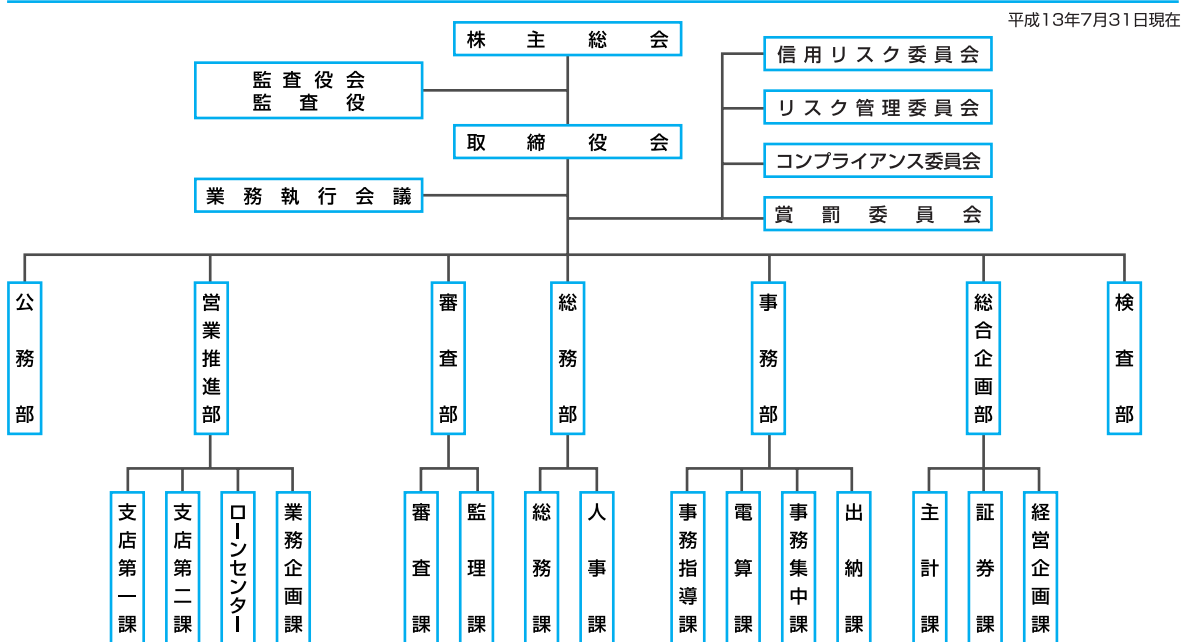
■ 所有者別内訳

平成13年3月31日現在								
区 分	株式の状況（1単位の株式数100株）							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数	人 —	7	3	135	— (—)	598	743	株 35,000
所有株式数	単位 —	11,184	697	8,387	— (—)	9,459	29,727	
割 合	% —	37.62	2.34	28.21	— (—)	31.83	100.00	

■ 所有数別状況

区 分	株式の状況							単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	
株主数	人 3	5	36	41	238	104	316	743
割 合	% 0.40	0.67	4.84	5.51	32.03	13.99	42.56	100.00
所有株式数	単位 11,983	3,080	6,069	2,582	4,788	671	554	株 35,000
割 合	% 40.31	10.36	20.41	8.68	16.10	2.25	1.89	100.00

組織図



役員

平成13年7月31日現在

地 位	氏 名
取締役頭取（代表取締役）	野村正雄
専務取締役（代表取締役）	山本雅久
常務取締役	植田勝弘
取 締 役	南 安信
取 締 役	松本久男
取 締 役	白川久一
取 締 役	金澤利彰
取 締 役	瀧岡 覚
監 査 役（常勤）	鍵谷栄作
監 査 役（非常勤）	森岡政晴
監 査 役（非常勤）	田邊宗一

監査役…森岡政晴・田邊宗一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

従業員の状況

区 分	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
従業員数	361人	337人	325人
男性	212人	203人	205人
女性	149人	134人	120人
平均年齢	33年9月	34年9月	35年4月
男性	37年2月	38年1月	38年5月
女性	28年10月	29年9月	30年1月
平均勤続年数	10年10月	11年9月	12年2月
男性	13年9月	14年7月	14年7月
女性	6年8月	7年5月	7年11月
平均給与月額	258千円	263千円	269千円
男性	310千円	313千円	314千円
女性	184千円	187千円	191千円

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託（平成11年3月31日 30人、平成12年3月31日 27人、平成13年3月31日 47人）を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月中の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

店舗数の推移

(単位：店)

区 分	平成11年3月31日	平成12年3月31日	平成13年3月31日
支店	25	25	25
出張所	—	—	—
合 計	25	25	25

自動機器設置状況

(単位：台)

区 分	台数	店内	店外
現金自動支払機（CD）	10	7	3
現金自動支払機（ATM）	64	34	30
両替機	2	2	—
計	76	43	33

関連会社・子会社

該当ありません。

店舗のご案内

本部

〒630-8236 奈良市下三条町8

■年金センター（青垣会事務局）
■ローンセンター

☎ (0742) 26-3800
📠 0120-39-3800
FAX. (0742) 23-6754
☎ (0742) 22-9505
☎ (0742) 41-8989
📠 0120-58-3344
FAX. (0742) 41-8884
(365日24時間受付)

奈良市

- \$ 本営業部 奈良三条通り
〒630-8236 奈良市下三条町8
- 青山支店 Aコープ青山店横
〒630-8101 奈良市青山4丁目3
- 法蓮支店 法蓮仲町
〒630-8113 奈良市法蓮仲町1097-4
- \$ 奈良中央支店 JR奈良駅前
〒630-8247 奈良市油阪町11-4
- 大宮支店 新大宮駅南西
〒630-8115 奈良市大宮町6丁目3-29
- 紀寺支店 紀寺住宅前
〒630-8306 奈良市紀寺町414-5
- 大安寺支店 奈良大安寺
〒630-8141 奈良市南京終町1丁目923-11
- 高の原支店 高の原駅東
〒631-0806 奈良市朱雀3丁目11-7
- 🚗 平城支店 南押熊
〒631-0011 奈良市押熊町557-7
- 西大寺支店 西大寺駅南
〒631-0823 奈良市西大寺国見町1丁目1-136
- \$ 学園前支店 学園前駅北
〒631-0036 奈良市学園北1丁目14-11
- 学園大和町支店 学園大和町
〒631-0041 奈良市学園大和町5丁目1-1

生駒市

- ★ 東生駒支店 東生駒駅構内
〒630-0213 生駒市東生駒1丁目5

大和郡山市

- ★ 九条支店 九条平野町
〒639-1002 大和郡山市九条平野町1243-5
- 小泉支店 大和小泉駅西
〒639-1042 大和郡山市小泉町541-1

天理市

- \$ 天理支店 天理駅前
〒632-0016 天理市川原城町796

田原本町

- ★ 田原本町支店 阪手交差点南
〒636-0247 磯城郡田原本町阪手682-6

榛原町

- ★ 榛原支店 近鉄榛原駅北口
〒633-0254 宇陀郡榛原高萩台78

桜井市

- ★ 桜井北支店 桜井サティ店内
〒633-0062 桜井市栗殿1017-9

橿原市

- ★ 橿原支店 橿原神宮駅西
〒634-0063 橿原市久米町568

大和高田市

- \$ 高田支店 高田市駅北
〒635-0061 大和高田市磯野東町1-4

吉野

- 🚗 吉野支店 大淀町土田
〒638-0811 吉野郡大淀町土田274-1

五條市

- ★ 五条支店 五條警察署そば
〒637-0004 五條市今井3丁目6-38

県外

- \$ 大阪支店 地下鉄桜川駅すぐ
〒556-0021 大阪市浪速区幸町2丁目2-20
- ★ 学研木津川支店 近商ストア横
〒619-0225 京都府相楽郡木津町木津川台1丁目12-1

ナラバンクウィックロビードライブスルー

- ★ 平城（奈良市）
- ★ 東登美ヶ丘一丁目（ならやま大通り奈良カード本社1階）
- ★ 谷歩道橋前（桜井市）
- ★ 五条（五條市）
- ★ 吉野（大淀町）

ナラバンクウィックロビー（店外）

奈良市

- ★ 近鉄奈良駅内
- ★ 近鉄奈良駅北（平日午後9時までご利用いただけます）
- ★ 奈良ビブレ店内（無人アクセスポイント設置）
- ★ ジャスコ奈良南店内
- ★ 高の原サントウ内
- ★ ローレルスクエア高の原内
- ★ 平城（平城支店駐車場）
- ★ 東登美ヶ丘一丁目（ならやま大通り奈良カード本社1階）
- ★ イエローハット学園前（登美ヶ丘ナコープラザ駐車場）
- ★ ジャスコ奈良店内
- ★ 近鉄学園前駅内（ル・シェル学園前2階）
- ★ 中村屋富雄店内
- ★ 奈良県庁内
- ★ 県奈良総合庁舎内（大森町）
- ★ 奈良市役所内
- ★ 国立奈良病院内
- ★ 奈良教育大学内

生駒市

- ★ いそかわ新生駒店内
- ★ 近鉄東生駒駅改札口横

大和郡山市

- ★ 近鉄九条駅前
- ★ 近商ストア大和小泉店内

天理市

- ★ オークワ天理北店内（無人アクセスポイント設置）
- ★ 近鉄前栽駅前

田原本町

- ★ ジャスコ田原本店内

桜井市

- ★ 県桜井総合庁舎内
- ★ 谷歩道橋前

大淀町

- ★ ライフ大淀店内

吉野町

- ★ 上市・吉野町役場前

下市町

- ★ 下市・千石橋南詰

五條市

- ★ 五條サティ店内

県外

- ★ 近商ストア木津南店横（木津町）
- ★ アル・プラザ木津店内（木津町）

- ★ 360日ナラバンクウィックロビー

- ★ 土・日曜日・祝日共休業しております。

- \$ 外貨両替取扱店

- ★ 住宅金融公庫業務取扱店

- 🚗 車に乗ったままご利用頂けます。（車椅子でもご利用頂けます。）

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。
なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第76期 決 算 公 告

平成13年6月29日

奈良市下三条町8番地
株式会社 奈良銀行

取締役頭取 野村 正 雄

損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

貸 借 対 照 表
(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	3,844	預金	168,656
買入手形	5,300	その他負債	1,419
買入金銭債権	3,600	退職給付引当金	403
商有価証券	25	債権売却損失引当金	182
貸出証券	40,602	再評価に係る繰延税金負債	676
その他の資産	125,798	支払承諾	7,352
不動産	1,014	負債の部合計	178,690
繰延税金資産	3,540	(資本の部)	
支払引当	1,609	資本	3,862
貸倒引当金	7,352	法定準備金	2,183
	△5,442	再評価差額金	934
		剰余金	1,573
		当期損失	1,256
		資本の部合計	8,554
資産の部合計	187,244	負債及び資産の部合計	187,244

科 目	金 額
経常収益	4,860
資金運用収益	4,043
(うち貸出金利息)	(3,254)
(うち有価証券利息配当金)	(718)
役務取引等収益	412
その他業務収益	343
その他経常収益	60
経常費用	7,010
資金調達費用	387
(うち預金利息)	(382)
役務取引等費用	184
その他業務費用	64
営業経費用	3,195
その他経常費用	3,177
経常損失	2,149
特別利益	9
特別損失	0
税引前当期損失	2,139
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	△897
当期純損失	1,256
前期繰越利益	589
中間配当額	42
利益準備金積立額	8
当期末処理損失	718

(注)1.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価
公示法第6条の規定により公示された価格、および同施行令第2条第2号に定める国土利用法施行令
第9条第1項により判定された標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補
正等合理的調整を行って算出したしております。
同法律10条に規定する当期末における時価合計額と再評価後の帳簿額の差額は591百万円であります。
2.貸出金のうち破綻先債権額は3,164百万円、延滞債権額は、4,400百万円、3ヶ月以上延滞債権額は
321百万円、並びに貸出条件緩和債権額は、2,565百万円、合計額は10,450百万円であります。
3.国内基準に係る単体自己資本比率は8.43%であります。
4.動産不動産の減価償却累計額3,043百万円
5.担保に供している有価証券合計3,863百万円

(備考) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項 目	頁	項 目	頁	項 目	頁
【概況・組織】		デリバティブ取引情報	39	貸倒引当金の期末残高及び	
経営方針	1～11	利益率	27	期中の増減額	33
組織	42	総資金利鞘	26	貸出金償却額	33
役員一覧	42	従業員 1 人当たり預金残高	30	破綻先債権額	33
従業員の状況	42	1 店舗当たり預金残高	30	延滞債権額	33
店舗一覧	43	預貸率	32	3ヶ月以上延滞債権額	33
自動機器設置状況	42	預証率	35	貸出条件緩和債権額	33
関連会社	42	従業員 1 人当たり貸出金残高	31	保有有価証券残高	35
子会社情報	42	1 店舗当たり貸出金残高	31	有価証券残存期間別残高	38
大株主一覧	41	リスク管理債権額	33	資金運用利回り	26
株式所有者別内訳	41	金融機能の再生のための緊急措置に		【証券業務】	
資本金	41	関する法律施行規制の資産査定基準に		公共債引受額	35
業績	19	基づく債権額	34	公共債窓販実績	35
配当政策	4	財務諸表の監査	23	商品有価証券売買	35
【経理・経営内容】		【資金調達】		【その他業務】	
主要な経営指標の推移	20	預金科目別残高	29	手数料一覧	15
賃借対照表	21	預金者別残高	29	内国為替取引実績	40
損益計算書	24	財形貯蓄残高	30	【その他】	
利益処分計算書	25	資金調達原価	26	沿革・歩み	2
自己資本比率	26	定期預金の残存期間別残高	30	業務の案内	14
粗利益	28	【資金運用】		商品・サービスの案内	14・16～18
業務純益	28	貸出金残高	31	商品利用に当たっての留意事項	17
資金運用勘定・調達勘定の		中小企業向貸出	31	リスク管理体制	12
平均残高等	26	貸出金業種別内訳	32	法令遵守体制	13
受取利息・支払利息の分析	28	貸出金使途別内訳	31	貸出運営についての考え方	11
役務取引の状況	40	貸出金担保別内訳	32	社会的責任と貢献活動	4～5
その他業務収支の内訳	27	消費者ローン・住宅ローン残高	31	トピックス	3
営業経費の内訳	27	貸出金残存期間別残高	34	当行の考え方	1
有価証券の時価情報	36	支払承諾見返担保種別残高	33		

発行：平成13年7月

株式会社 奈良銀行 総合企画部

〒630-8236

奈良市下三条町8

電話 (0742) 23-5862

インターネットホームページアドレス <http://www.narabank.co.jp/>

www.narabank.co.jp/

Daiwa Bank Group



NARA BANK